

平成28事業年度

財 務 諸 表

第 6 期

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理 事 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

耕田一英 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大久保和孝 

当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年11月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目 次

貸 借 対 照 表	...	1
損 益 計 算 書	...	2
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	...	3
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	...	4
業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	...	5
注 記 事 項	...	6
附 属 明 細 書	...	8
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第40特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	無償使用国有財産等の明細	
5	PFIの明細	
6	退職給付引当金の明細	
7	拠出金及び拠出剰余金の明細	
8	積立金の明細	
9	業務費及び一般管理費の明細	
10	運営費補助金等の明細	
11-1	施設整備費補助金の明細	
11-2	補助金等の明細	
12	役員及び教職員の給与の明細	
13	開示すべきセグメント情報	
14	寄附金の明細	
15	受託研究の明細	
16	共同研究の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18	関連公益法人等に関する明細	

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,659,667,000	
建物	39,596,640,452		
減価償却累計額	<u>-8,028,106,523</u>	31,568,533,929	
構築物	6,599,883,733		
減価償却累計額	<u>-1,276,935,882</u>	5,322,947,851	
機械及び装置	234,608,056		
減価償却累計額	<u>-162,137,914</u>	72,470,142	
工具、器具及び備品	18,289,008,761		
減価償却累計額	<u>-10,861,062,798</u>	7,427,945,963	
図書		4,702,995	
船舶	2,004,437		
減価償却累計額	<u>-879,496</u>	1,124,941	
車両運搬具	27,866,282		
減価償却累計額	<u>-17,969,587</u>	9,896,695	
リース資産	1,776,817,316		
減価償却累計額	<u>-1,617,030,840</u>	159,786,476	
建設仮勘定		3,651,961,526	
有形固定資産合計		<u>49,879,037,518</u>	
2 無形固定資産			
特許権		18,005,001	
商標権		634,412	
ソフトウェア		872,107,174	
工業所有権仮勘定		124,126,285	
その他無形固定資産		31,229,019	
無形固定資産合計		<u>1,046,101,891</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,000	
敷金保証金		2,455,500	
長期前払費用		114,405	
リース投資資産		4,432,908,993	
投資その他の資産合計		<u>4,435,483,898</u>	
固定資産合計			55,360,623,307
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		6,175,361,469	
未収入金		706,163,869	
たな卸資産		74,835,842	
前払費用		7,819,719	
リース投資資産		114,074,415	
流動資産合計			<u>7,078,255,314</u>
資産合計			<u><u>62,438,878,621</u></u>
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返補助金等		13,850,130,533	
資産見返寄附金		48,411,908	
資産見返物品受贈額		179,804	
退職給付引当金		108,273,900	
長期未払金		4,444,980,537	
長期リース債務		26,638,914	
固定負債合計			18,478,615,596
Ⅱ 流動負債			
前受金		53,291,307	
預り補助金等			
預り運営費	727,699,093		
預り施設整備費	<u>3,568,756,320</u>	4,296,455,413	
預り寄附金		49,503,374	
預り科学研究費補助金等		39,480,862	
預り金		82,480,123	
未払金		5,744,383,258	
短期リース債務		162,852,084	
未払費用		73,056,689	
流動負債合計			<u>10,501,503,110</u>
負債合計			<u><u>28,980,118,706</u></u>
純資産の部			
Ⅰ 拠出金			
拠出金		24,317,681,264	
拠出金合計			24,317,681,264
Ⅱ 拠出剰余金			
拠出剰余金		17,111,151,129	
損益外減価償却累計額(-)		<u>-8,439,286,391</u>	
拠出剰余金合計			8,671,864,738
Ⅲ 利益剰余金			
任意積立金		80,532,854	
別途積立金		388,681,059	
当期未処分利益		<u>36,871,226</u>	
(うち当期総利益)	(		)
利益剰余金合計			<u>469,213,913</u>
純資産合計			<u><u>33,458,759,915</u></u>
負債純資産合計			<u><u>62,438,878,621</u></u>

損 益 計 算 書

(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位:円)

経常収益			
授業料収益		60,480,000	
運営費補助金等収益		11,954,462,427	
施設費収益		16,455,960	
受託研究等収入(国又は地方公共団体)		119,306,073	
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)		104,156,591	
共同研究収入		38,483,601	
寄附金収益		3,529,073	
補助金等収益		32,427,502	
宿舍料等収入		8,602,833	
土地建物賃借料収入		10,748,822	
資産見返補助金等戻入		3,340,589,937	
資産見返寄附金戻入		24,289,976	
資産見返物品受贈額戻入		51,620	
財務収益			
受取利息	109,499,573		
為替差益	396,806	109,896,379	
雑益		104,780,144	
経常収益合計			15,928,260,938
経常費用			
業務費			
人件費	4,376,035,005		
経費			
研究資材費	1,126,264,940		
備品費及び消耗品費	418,242,756		
水道光熱費	524,768,677		
旅費交通費	529,228,419		
通信運搬費	89,738,643		
賃借料	252,713,560		
業務委託費	688,755,063		
修繕費	173,534,860		
保守管理費	1,258,074,817		
図書費	240,212,127		
減価償却費	3,807,955,662		
その他の業務経費	116,069,998	9,225,559,522	13,601,594,527
一般管理費			
人件費	1,375,279,742		
経費			
備品費及び消耗品費	42,763,773		
旅費交通費	247,255,405		
通信運搬費	44,399,705		
賃借料	9,223,301		
業務委託費	166,305,300		
役務費	74,075,705		
広告費	18,081,478		
減価償却費	11,421,204		
その他の管理経費	186,833,933	800,359,804	2,175,639,546
財務費用			
支払利息	117,000,607	117,000,607	
雑損		1,799,032	
経常費用合計			15,896,033,712
経常利益			32,227,226
臨時利益			
運営費補助金等収益		70,995,465	
資産見返補助金等戻入		19	
資産見返寄附金戻入		8,724,296	
固定資産売却益		4,644,000	
臨時利益合計			84,363,780
臨時損失			
固定資産除却損		8,724,315	
過年度損益修正損		70,995,465	
臨時損失合計			79,719,780
当期純利益			36,871,226
当期総利益			36,871,226

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	授業料収入	60,480,000
	運営費補助金等収入	16,411,456,453
	受託研究等収入	262,507,077
	寄附金収入	15,832,909
	補助金等収入	32,427,502
	宿舍料等収入	8,602,833
	その他業務収入	110,673,749
	預り科学研究費補助金等の受払	△16,900,013
	人件費支出	△5,729,561,479
	たな卸資産取得による支出	△12,815,226
	その他業務支出	△6,433,563,342
	国庫納付金の支払額	△312,168,401
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,396,972,062
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△5,061,257,700
	無形固定資産の取得による支出	△529,798,425
	施設整備補助金等による収入	4,042,076,411
	その他	1,338,237
	小計	△1,547,641,477
	利息及び配当金の受取額	3,222
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547,638,255
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△426,242,458
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,242,458
IV	資金に係る換算差額	396,806
V	資金増加額	2,423,488,155
VI	資金期首残高	3,751,873,314
VII	資金期末残高	6,175,361,469

利益の処分に関する書類

(平成29年 3 月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益

当期総利益

36,871,226

前期繰越利益

351,809,833

II 次期繰越利益

388,681,059

業務実施コスト計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	13,601,594,527	
一般管理費	2,175,639,546	
財務費用	117,000,607	
雑損	1,799,032	
臨時損失	79,719,780	15,975,753,492

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 60,480,000	
受託研究収入	△ 223,462,664	
共同研究収入	△ 38,483,601	
寄附金収益	△ 3,529,073	
宿舍料等収入	△ 8,602,833	
土地建物賃借料収入	△ 10,748,822	
資産見返寄附金戻入	△ 24,289,976	
財務収益	△ 109,896,379	
雑益	△ 70,749,346	△ 550,242,694

業務費用合計 15,425,510,798

II 損益外減価償却相当額 1,737,522,324

III 引当外退職給付増加見積額 1,359,400

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	153,014,715	
政府拠出等の機会費用	22,889,673	175,904,388

V 業務実施コスト 17,340,296,910

注記事項

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の償却資産(沖縄科学技術大学院大学学園会計基準 第40)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、抛出席余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における期末要支給額を計上しております。

4. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算

恩納村分屯基地・農地単価を基に計算しております。

(2) 政府抛出席金等に係る機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、ファイナンス・リース取引のうちリース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引(貸主側)に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 追加情報

1. ビレッジゾーン宿舍の取引概要及び会計処理

当学園は、平成23年9月30日付けで、OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社(以下、事業者)と宿舍整備事業に関する契約を締結致しました。

事業者は、当該契約に基づき、当学園の保有する敷地内に教職員及び学生のための宿舍を建設し、完工後当学園に宿舍を譲渡いたします。

宿舍の建設は、第1期～第3-2期に渡り、平成27年度においては第3-2期分が完成し、当学園に引き渡しが行われております。

当学園は、宿舍の完成に際し、事業者より、長期割賦購入で譲り受けると同時に、事業者と定期建物賃貸借契約を締結し宿舍を賃貸しております。

宿舍の賃貸に係るリース料と宿舍の譲受に係る長期割賦購入額は同額となっており、且つ支払スケジュール及び利息を含む各年度の支払額も同額で設定されているため、各年度の支払額は相殺されお互いの支払は発生しません。そして、定期建物賃貸借契約において、事業者は原則として中途解約が出来ない旨、及びリース期間満了後は宿舍を当学園に返還する旨を定めており、当学園は、事業者への賃貸取引について、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理を実施しております。尚、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理の実施に際しては、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっており、譲り受けた宿舍をリース投資資産に計上しております。

Ⅲ.貸借対照表関係

1. 預り補助金等の内訳

(1) 預り運営費

国庫返納額	528,111,202 円
学園取得の建設仮勘定見返運営費補助金等残高	75,461,606 円
学園取得の工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	123,627,143 円
機構より承継した工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	499,142 円
期末残高	727,699,093 円

(2) 預り施設整備費

学園取得の建設仮勘定見返施設費残高	3,568,756,320 円
期末残高	3,568,756,320 円

Ⅳ.キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,175,361,469 円
資金期末残高	6,175,361,469 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期新たに計上したファイナンス・リース(借手側)に係るリース資産の額	6,768,360 円
当期新たに計上したファイナンス・リース(借手側)に係るリース債務の額	6,768,360 円

Ⅴ.業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、1,359,400円含まれております。

Ⅵ.ファイナンス・リース取引に関する注記

1. 借手側

(1) リース資産の内容

業務車両(OISTバス)及び研究機器(高反復率超高速再生式レーザーシステム等)

(2) リース資産の減価償却の方法

＜所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産＞

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

＜所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産＞

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

①投資その他の資産

リース料債権部分	6,046,640,238 円
受取利息相当額	△ 1,613,731,245 円
リース投資資産	4,432,908,993 円

②流動資産

リース料債権部分	220,954,759 円
受取利息相当額	△ 106,880,344 円
リース投資資産	114,074,415 円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

①投資その他の資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	-	221,125,211	221,299,927	221,479,009	221,662,569	5,161,073,522

②流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	220,954,759	-	-	-	-	-

Ⅶ.重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細

(単位: 千円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	5,535,711	635,892	827	6,170,776	895,380	290,644	-	-	-	5,275,396	
	構 築 物	333,349	30,932	-	364,282	118,507	25,484	-	-	-	245,774	
	機 械 装 置	191,527	-	-	191,527	146,503	29,405	-	-	-	45,024	
	工 具 器 具 備 品	15,373,430	3,033,029	261,892	18,144,567	10,728,862	2,912,058	-	-	-	7,415,705	
	図 書	4,107	595	-	4,702	-	-	-	-	-	4,702	
	船 舶	2,004	-	-	2,004	879	400	-	-	-	1,124	
	車 両 運 搬 具	24,952	2,913	-	27,866	17,969	3,628	-	-	-	9,896	
	リ ー ス 資 産	1,794,703	6,768	24,654	1,776,817	1,617,030	422,162	-	-	-	159,786	
計	23,259,788	3,710,130	287,374	26,682,544	13,525,133	3,683,783	-	-	-	13,157,411		
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	32,329,430	1,096,433	-	33,425,863	7,132,726	1,493,685	-	-	-	26,293,137	
	構 築 物	5,908,665	326,936	-	6,235,601	1,158,428	239,281	-	-	-	5,077,173	
	機 械 装 置	43,080	-	-	43,080	15,634	2,886	-	-	-	27,446	
	工 具 器 具 備 品	132,036	12,404	-	144,440	132,200	1,625	-	-	-	12,240	
	計	38,413,213	1,435,774	-	39,848,987	8,438,989	1,737,479	-	-	-	31,409,997	
非償却資産	土 地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建 設 仮 勘 定	903,299	3,433,530	684,867	3,651,961	-	-	-	-	-	3,651,961	
	計	2,562,966	3,433,530	684,867	5,311,628	-	-	-	-	-	5,311,628	
有形固定資産合計	土 地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建 物	37,865,142	1,732,325	827	39,596,640	8,028,106	1,784,329	-	-	-	31,568,533	
	構 築 物	6,242,015	357,868	-	6,599,883	1,276,935	264,765	-	-	-	5,322,947	
	機 械 装 置	234,608	-	-	234,608	162,137	32,292	-	-	-	72,470	
	工 具 器 具 備 品	15,505,467	3,045,433	261,892	18,289,008	10,861,062	2,913,683	-	-	-	7,427,945	
	図 書	4,107	595	-	4,702	-	-	-	-	-	4,702	
	船 舶	2,004	-	-	2,004	879	400	-	-	-	1,124	
	車 両 運 搬 具	24,952	2,913	-	27,866	17,969	3,628	-	-	-	9,896	
	リ ー ス 資 産	1,794,703	6,768	24,654	1,776,817	1,617,030	422,162	-	-	-	159,786	
	建 設 仮 勘 定	903,299	3,433,530	684,867	3,651,961	-	-	-	-	-	3,651,961	
計	64,235,967	8,579,435	972,241	71,843,160	21,964,123	5,421,262	-	-	-	49,879,037		
無形固定資産 (償却費損益内)	特 許 権	9,834	13,897	-	23,732	5,727	2,214	-	-	-	18,005	
	商 標 権	1,119	-	-	1,119	485	111	-	-	-	634	
	ソ フ ト ウ ェ ア	653,660	480,049	-	1,133,709	261,602	129,324	-	-	-	872,107	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	51,785	-	-	51,785	20,970	3,942	-	-	-	30,814	
	計	716,399	493,947	-	1,210,346	288,785	135,593	-	-	-	921,561	
無形固定資産 (償却費損益外)	そ の 他 無 形 固 定 資 産	711	-	-	711	296	54	-	-	-	414	
非償却資産	工 業 所 有 権 仮 勘 定	72,776	65,247	13,897	124,126	-	-	-	-	-	124,126	
無形固定資産合計	特 許 権	9,834	13,897	-	23,732	5,727	2,214	-	-	-	18,005	
	商 標 権	1,119	-	-	1,119	485	111	-	-	-	634	
	ソ フ ト ウ ェ ア	653,660	480,049	-	1,133,709	261,602	129,324	-	-	-	872,107	
	工 業 所 有 権 仮 勘 定	72,776	65,247	13,897	124,126	-	-	-	-	-	124,126	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	52,496	-	-	52,496	21,267	3,996	-	-	-	31,229	
	計	789,886	559,195	13,897	1,335,184	289,082	135,647	-	-	-	1,046,101	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	5	-	-	5	-	-	-	-	-	5	
	敷 金 保 証 金	3,665	285	1,495	2,455	-	-	-	-	-	2,455	
	長 期 前 払 費 用	742	-	628	114	-	-	-	-	-	114	
	リ ー ス 投 資 資 産	4,546,983	-	114,074	4,432,908	-	-	-	-	-	4,432,908	
	計	4,551,396	285	116,197	4,435,483	-	-	-	-	-	4,435,483	

注) 1. 建物の当期増加額の主な内容 沖縄マリーナサイエンスセンター(OMSC) 750,885千円、 エンジニアサポートビル(ESB) 639,739千円
2. 構築物の当期増加額の主な内容 構内道路インフラ 262,332千円、 OMSC関連 43,506千円
3. 工具器具備品の当期増加額の主な内容 データセンター一式 221,398千円、 高分解能・精密・複合質量分析システム 176,342千円、 超高速高分解能質量分析システム 113,454千円
4. 建設仮勘定の当期増加額の主な内容 Lab4関連 3,515,645千円、 エンジニアサポートビル二期工事 65,575千円
5. ソフトウェアの当期増加額の主な内容 新人事システム(HCM) 454,268千円

2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	70,809	7,214	-	12,275	-	65,748	
その他	11,348	12,815	-	15,075	-	9,087	
計	82,157	20,029	-	27,351	-	74,835	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

		銘柄等	取得価額	券面総額	時価又は 実質価額	貸借対照表 計上額	損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	時価のあるもの		-	-	-	-	-	-	
	時価のないもの	沖縄プロテイントモグラフィー 株式会社	-	-	-	5	-	-	新株予約権5,000株無償割当
合計			-	-	-	5	-	-	

4. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	メインキャンパス	沖縄県国頭郡宇谷茶1919番地	631,410.60	-	151,216	
土地	瀬良垣臨海研究施設	沖縄県国頭郡恩納村字瀬良垣瀬良垣原656番地	7,508.42	-	1,798	
合計			638,919.02	-	153,014	

5. PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
沖縄科学技術大学院大学 宿舎整備事業	宿舎整備(建設)・維持 管理及び運営	BTO	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	平成23年9月30日 ～ 平成57年3月31日	第1期:平成24年8月～平成25年1月の間に順次引渡 第2期:平成25年6月引渡 第3-1期:平成26年8月引渡 第3-2期:平成27年8月及び10月引渡

6. 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	108,006	26,488	26,220	108,273	
退職一時金に係る債務	108,006	26,488	26,220	108,273	
未認識過去勤務債務	－	－	－	－	
未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	108,006	26,488	26,220	108,273	

7. 拠出金及び拠出剰余金の明細

(単位: 千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
拠出金	政府拠出金	24,317,681	-	-	24,317,681	
	計	24,317,681	-	-	24,317,681	
拠出剰余金	拠出剰余金					
	施設費	15,675,377	1,435,774	-	17,111,151	注1)
	計	15,675,377	1,435,774	-	17,111,151	
	損益外減価償却累計額	6,701,764	1,737,522	-	8,439,286	
	差引計	8,973,612	△ 301,749	-	8,671,864	

注1) 施設費の当期増加額は、エンジニアサポートビルの完成 469,141 千円、マリンサイエンスステーションの完成451,082 千円等によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	58,867	-	-	58,867	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた退職給付引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
別途積立金	21,665	-	-	21,665	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた賞与引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
計	80,532	-	-	80,532	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
業務費		
基本給	3,543,806	
諸手当	240,895	
通勤手当	40,394	
超過勤務手当	86,492	
その他給与	56,065	
退職給付費用	13,590	
法定福利費	394,791	
研究資材費	1,126,264	
備品費	255,892	
消耗品費	162,350	
水道光熱費	524,768	
国内旅費	125,500	
外国旅費	231,497	
国内招聘旅費	62,837	
外国招聘旅費	103,676	
国内その他旅費	2,864	
外国その他旅費	2,852	
通信運搬費	89,738	
支払リース料	13,362	
土地建物賃借料	224,402	
その他賃借料	14,947	
福利厚生費	1,165	
行事費	4,399	
支払手数料	1,661	
諸会費	28,781	
会議費	9,441	
研修費	8,950	
報酬	552	
諸謝金	13,583	
業務委託費	688,755	
修繕費	173,534	
保守管理費	1,258,074	
損害保険料	9,824	
広告費	10,296	
建物減価償却費	291,362	
構築物減価償却費	25,484	
機械装置減価償却費	29,405	
工具器具備品減価償却費	2,903,777	
車両運搬具減価償却費	3,628	
船舶減価償却費	400	
無形固定資産減価償却費	131,734	
リース資産減価償却費	422,162	
図書費	240,212	
租税公課	4,074	
輸入消費税	4,071	
その他の経費	19,267	
計	13,601,594	
一般管理費		
役員報酬	110,097	
役員通勤手当	225	
役員その他報酬	1,140	
基本給	943,117	
諸手当	53,031	
通勤手当	16,978	
超過勤務手当	52,993	
その他給与	27,282	
退職給付費用	12,898	
法定福利費	157,513	
研究資材費	5,927	
備品費	4,065	
消耗品費	38,698	
水道光熱費	2,756	
国内旅費	40,237	
外国旅費	22,889	
国内招聘旅費	46,668	
外国招聘旅費	110,362	
国内その他旅費	14,130	
外国その他旅費	12,967	
通信運搬費	44,399	
支払リース料	2,365	
土地建物賃借料	4,195	
その他賃借料	2,662	
福利厚生費	8,667	
行事費	27,121	
支払手数料	496	
諸会費	3,713	
会議費	6,992	
研修費	6,839	
報酬	22,986	
諸謝金	51,088	
業務委託費	166,305	
修繕費	981	
保守管理費	6,023	
損害保険料	32,885	
広告費	18,081	
特許経費	222	
工具器具備品減価償却費	7,562	
無形固定資産減価償却費	3,858	
図書費	5,150	
租税公課	67,170	
輸入消費税	103	
その他の経費	11,781	
計	2,175,639	

10. 運営費補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	工業所有権仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
沖縄科学技術大学院大学 学園補助金	15,869,411	65,951	61,579	3,797,953	11,943,927	
合計	15,869,411	65,951	61,579	3,797,953	11,943,927	

注) 損益計算書の運営費補助金等収益には過年度取得仮勘定からその他の経費へ振替えた81,530千円が含まれております。

11－１．施設整備費補助金の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	抛出剰余金	預り施設費	その他	
平成28年2月16日付 府沖振第32号 第4研究棟整備	3,080,692	3,080,692	-	-	-	
平成27年3月3日付 府沖振第51号 エンジニアリングサポートビル	261,847	-	261,847	-	-	
平成28年4月1日付 府沖振第104号 基幹環境整備	171,465	63,844	91,165	-	16,455	
平成27年4月9日付 府沖振第126号 インフラ整備	236,491	-	236,491	-	-	
平成27年4月9日付 府沖振第127号 取水施設	224,415	-	224,415	-	-	
平成26年4月1日付 府沖振第148号 臨海実験施設 (沖縄マリーナサイエンスステーション)	250,609	-	250,609	-	-	
平成27年12月28日付 府沖振第418号 第4研究棟実施設計業務	190,080	190,080	-	-	-	
平成28年10月24日付 府沖振第431号 チャイルドディベロップメントセンター 第2期整備	25,218	25,218	-	-	-	
計	4,440,819	3,359,834	1,064,529	-	16,455	

11－２．補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
沖縄県医療産業競争力強化事業 補助金	35,532	7,405	-	28,126	-	
中小企業経営支援等対策費 補助金	10,529	7,511	-	3,018	-	
沖縄観光コンベンションビューロー MICEシャトルバス支援補助金	300	-	-	300	-	
計	46,361	14,917	-	31,444	-	

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,704) 109,759	(1) 3	(-) 16,856	(-) 1
教 職 員	(84,518) 4,976,540	(44) 682	(-) 9,364	(-) 3
合 計	(86,222) 5,086,299	(45) 685	(-) 26,220	(-) 4

注) 1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 及び 第35章 ベネフィット 等に基づき支給しております。

2. 教職員給与及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 及び 第35章 ベネフィット 等に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費552,304千円が含まれております。

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。

6. 上記の支給額には、賞与引当金及び退職給付引当金に係る繰入額は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
業務収益						
授業料収益	-	-	60,480	60,480	-	60,480
運営費補助金等収益	5,158,420	4,010,548	736,936	9,905,905	2,048,556	11,954,462
施設費収益	-	16,455	-	16,455	-	16,455
受託研究費等収入	261,946	-	-	261,946	-	261,946
寄附金収益	0	2,219	712	2,933	595	3,529
補助金等収益	32,127	-	-	32,127	300	32,427
資産見返補助金等戻入	780,580	2,536,280	12,596	3,329,457	11,132	3,340,589
資産見返寄附金戻入	19,972	4,129	187	24,289	-	24,289
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	51	51
その他収入	△720	40,579	343	40,202	83,929	124,131
財務収益	26	109,496	-	109,523	373	109,896
小計	6,252,354	6,719,710	811,256	13,783,321	2,144,939	15,928,260
業務費用	6,264,108	6,714,628	772,735	13,751,472	2,144,561	15,896,033
業務損益	△11,753	5,081	38,521	31,849	377	32,227
資産	2,771,545	53,253,334	45,110	56,069,990	6,368,887	62,438,878

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各業務の内容

各業務の内容

研究ユニット	神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等
研究サービス	研究ユニットの支援業務、研究成果の普及等
教育関連	学生の受入・教育に係る業務等

(2) 業務費用のうち、全学園の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る下記費用であります。

人件費	1,342,402	千円
減価償却費	258,152	千円
その他経費	247,255	千円

(3) 資産のうち、全学園の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

現金及び預金	6,175,361	千円
工業所有権仮勘定	124,126	千円

(4) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

(単位:千円)

	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
損益外減価償却相当額	-	1,737,522	-	1,737,522	-	1,737,522
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	1,359	1,359

14. 寄附金の明細

区分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
研究ユニット	10,000	1	
研究サービス	-	-	
教育関連	5,173	1	現物寄附 1件:5,138千円
全学園	609	5	
合計	15,783	7	

15. 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	14,729	221,637	223,462	12,903
研究サービス	-	-	-	-
全学園	-	-	-	-
合計	14,729	221,637	223,462	12,903

16. 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	2,952	75,697	38,483	40,166
合計	2,952	75,697	38,483	40,166

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:千円)

内訳	金 額
現金	161
普通預金	6,175,199
現金及び預金計	6,175,361

(2) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(S)	(2,200) 660	(1) 1	
基盤研究(A)	(712) 213	(2) 2	
基盤研究(B)	(13,268) 3,980	(12) 12	
基盤研究(C)	(18,718) 5,615	(25) 25	
挑戦的萌芽研究	(3,300) 990	(5) 5	
若手研究(A)	(10,600) 3,180	(3) 3	
若手研究(B)	(7,518) 2,255	(7) 7	
特別研究員奨励費	(9,700) 390	(10) 1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(43,563) 12,310	(11) 9	
調査研究費	(590) -	(4) -	
HFSP研究グラント	(10,833) 1,083	(1) 1	
膵臓病研究研究奨励賞	(440) -	(1) -	
おきぎんふるさと振興基金	(600) -	(1) -	
内藤記念特定研究助成金	(3,000) -	(1) -	
国際共同研究加速基金	(10,100) 3,030	(1) 1	
JSPSサマープログラム	(158) -	(1) -	
合計	(135,303) 33,709	(86) 67	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金等の間接経費相当額を記載しております。また()は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

注) 2. 科学研究費補助金等の研究課題

基盤研究(S) 基盤研究(A)	ロイヤル・エビジェネティクス:社会性昆虫の超長寿化の分子基盤 群知能型手法と数理モデル化手法を組み合わせた多段マイニングによる農業暗黙知抽出 半導体コンプトンカメラの革新によるラインガンマ線天文学の開拓 ゲノム科学による南西諸島全域のサンゴ個体群の全容解明 サンゴ保全に向けての異分野連携によるサンゴ幼生分散距離の解明 海洋景観遺伝学・ゲノム学アプローチによる黒潮圏のサンゴ個体群の維持機構の解明 健康長寿食を支える抗酸化物質の根拠不在な生体内活性の革新的解析法の創出 植物ゲノムにおける遺伝子内トランスポソンのエビジェネティック制御 人工的に構築したサンゴ・褐虫藻共生体を用いた共生生物学的イベントの多面的調査 脊索動物の起原と進化に関する比較ゲノム科学的・進化発生生物学的解析 同時一斉産卵の同調性および受精効率を考慮した新しいサンゴ加入モデルの構築 Controllable Quantum Turbulence Jet lag in a season-encoding circadian network Lattice and Charge Engineering of Spin Ice QSIとDTIを用いた高分解能MRマイクロイメージングに関する研究 インシリコとモノをつなぐ汎用的双方向シミュレーションフレームワーク開発と実証研究 サンゴに共生する褐虫藻核ゲノムのエビゲノミクス ゼブラフィッシュ網膜における錐体を規則的格子パターンに配置する分子基盤 セロトニン神経系が司る辛抱強さの神経機構の解明 フィブリン結合ペプチドを用いた絹繊維の1ステップ抗菌化 ブルキンエ細胞樹状突起の情報処理におけるイオンチャネル分布のはたす機能的役割 リー代数を用いた非断熱量子制御の研究 学習を制限する臨界期の経験依存の神経回路成熟のメカニズムの解明 共形場ブートストラップと臨界現象 細胞内輸送異常を細胞死へと変換するBNip1の機能解析 神経ネットワークで異種感覚情報を統合する普遍的メカニズムの解明 脊椎動物の全ゲノム比較解析を可能にする統合オーソログ判定パイプラインの構築 大規模集団神経活動データからの脳アルゴリズム推定 低分子量G蛋白質Rap2の皮膚創傷治癒における機能解析 統合的アプローチによる日本沿岸域サンゴ群集の実態と維持機構の解明 熱帯性淡水魚類の故郷を探る:島嶼河川のコネクティビティと仔魚の分散機構 反強磁性体におけるスピン超流動の各磁気共鳴研究 臨界期におけるソングバードのさえざり学習を支える神経基盤 3次元共形場理論の基礎と統計物理への応用 CRISPRiシステムを用いたシンス制御領域の新規機能解析法の確立 Mutational robustness in ribozyme quasispecies 空間分解メタボロミクスによる植物代謝動態可視化 細胞膜改変大腸菌による膜タンパク質発現系の構築 動きの癖を改善する生理学的メカニズムの解明と新しいトレーニング方法の提案に向けて Genetic control of honeybee dance 半導体コンプトンカメラによる放射性同位体の「3D」可視化技術の確立と展開 High stability perovskite solar cells Optical Bistability of Resonant Light in an Atom-Microcavity System Th17細胞分化における新たなエビジェネティック制御機構の解析 T細胞特異的CNOT3欠損マウスにおけるT細胞分化・機能異常と自己免疫疾患発症 学習による脳可塑的变化を解明する神経細胞構造MRIの開発 細胞骨格によるシナプス伝達制御機構の解明 植物生殖細胞のnon-coding RNA ネットワークモデル 脊椎動物におけるBrachyuryの遺伝子重複がもつ進化発生の意義の解明 南西諸島の沿岸生態系保全に向けた多重スケールにおける海産生物の動態解明 報酬予測下における待機行動を促進させるセロトニン脳内メカニズム:光操作による検証 ダイポールBECにおける物質波ブライトソリトンの超流動性とその制御 ニハイチュウの比較ゲノミクスから探る小空間スケール適応放散のメカニズム マイクロ流体過程を用いた効果的なクルクミン送達のためのポリエステルナノ粒子の合成 ラットの両側性協調運動におけるintratelencephalic神経の役割 異種二核金属錯体と第二配位圏の遷移金属錯体による酸化触媒及びCH ₄ 活性化触媒の創出 縦断的脳イメージングによる脳可塑性の解明と脳可塑性促進法の開発 大脳皮質における自発的・意志的な行動に基づく神経細胞集団動態 東南アジアゴム農園造成がアリ群集の分類・機能・集団遺伝・系統的多様性に与える影響 老化に伴う運動疾患を制御する新規遺伝子の探索と機能解析 腕足動物ミドリシヤミセンガイのゲノム解読 Chronic effects of non-24 hour solar days lincRNAとmiR2118によるイネの新しい生殖メカニズム スパースモデリングによる脳マクロ状態抽出とアルゴリズム推定 行動戦略依存的な動的神経回路シフトの解明 高性能アミン触媒システムの開発 神経回路回答を計測する非侵襲的イメージング技術 人工知能と脳科学の融合研究の国際ネットワーク形成 人工知能と脳科学の融合研究の推進 先端ベイオイメージング支援プラットフォーム 多階層表現学習の数理基盤と神経機構の解明 報酬予測に基づく待機行動を制御する神経機構の解明 植物における遺伝子とトランスポソンのエビジェネティック制御に関する進化的研究 大規模スライキング神経回路モデルによる大脳基底核の機能と病態の理解 動物の進化に関する比較ゲノム科学的研究 冷却リユードベリ原子と光ナノファイバ表面における相互作用特性 The physics of social behavior in the 3-dimensional shoaling of zebrafish, Danio rerio 膵臓癌幹細胞を制御するmicroRNAに着目した新規重粒子治療法の開発 サイエンスプロジェクトfor琉球ガールズへの助成 人工知能と脳科学の融合研究の推進 Using machine vision to understand causes and consequences of collective behavior in a honey bee society EAPSI:The cascade of experience: how early events in a critical life stage alter adult song behavior
基盤研究(B)	
基盤研究(C)	
挑戦的萌芽研究	
若手研究(A)	
若手研究(B)	
特別研究員奨励費	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	
調査研究費	
HFSP研究グラント	
膵臓病研究研究奨励賞	
おきぎんふるさと振興基金	
内藤記念特定研究助成金	
国際共同研究加速基金	
JSPSサマープログラム	

18. 関連公益法人等に関する明細

FRIENDS OF OIST FOUNDATION, INC.

(1) 設立の目的

- ① 沖縄科学技術大学院大学及び米国、日本及び海外の共同研究者が実施する研究及び教育の活動支援を通じて、世界の課題に取り組む科学技術を促進する。
- ② 米国での沖縄科学技術大学院大学及びその研究プログラムの認知度を高め、国際的に影響を与えることにより、日本発の科学技術による研究と教育のグローバル化を推進する。
- ③ イノベーション、起業家精神、世界のニーズに対応する科学技術の知識の活用を支援する環境を促進することで、沖縄の自立的な経済成長に寄与する。

(2) 法人に対する役員の関係

当学園の理事の一人であるジェローム・フリードマン氏は、Friends of OIST財団法人の理事を兼務しております。

(3) 役員氏名

- ① ジェローム・フリードマン 理事
- ② マクリン・幸子 理事

(4) 基本財産の状況

法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等及び法人の運営費、事業費等に充てるために沖縄科学技術大学院大学において負担した会費、負担金等はありません。

(5) 法人に対する取引の状況

該当はありません。